

登録日時	2011/10/17	登録番号	034
行動 チーム名	インドチーム		
行動主体	<p>(株) 博報堂 代表：泊三夫 (IMITSUO.TOMARI@hakuhold.co.jp) 連絡先：水プロジェクトチーム 戸江伸也(SHINYA.TOE@hakuhold.co.jp) TEL:03-6441-4173</p> <p>【自治体】 北九州市、東京都(下水道局)、横浜市(水道局)</p> <p>【上・下水関連団体】 下水道グローバルセンター(GCUS)、日本サニテーションコンソーシアム(JSC)、日本水道工業団体連合会、水道技術研究センター、日本水道協会(仮)、水の安全保障戦略機構事務局</p> <p>【企業・団体等】 豊田通商、双日、クボタ、水と環境の未来研究所、大林組、神鋼環境ソリューション、ニュージェック、ブリッジ&サンコンサルティング、四国化成工業、早稲田大学(国際戦略研究所)、グリーン排水処理技術研究展開チーム(仮)</p>		
行動内容	<p>現在、経済的な急成長を続けるインドは、日本にとって経済的な関係のみならず、政治・安全保障においても大変重要なパートナーとなっている。インドの発展性(多くの人口と高い増加率、高い経済発展率、大きな産業発展プロジェクト)は明らかであるが、不十分な水インフラ等は国家的課題の一つとなっている。先般、開催された「日印グローバル・パートナーシップ・サミット 2011」において、各州の状況と課題が表明された。その課題解決に資する具体策を日印の国・自治体・民間における水分野の関係各所と連携を図り、協力関係を構築しながら検討し進めていく。</p>		
課題分析	<p>インド側課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上下水道の施設整備 ・ 処理技術 ・ 海水淡水化 ・ 処理水再利用等水源対策 ・ 無収水対策 ・ モニタリング ・ 汚泥処理 ほか <p>上記課題の解決にむけては、日本の自治体・企業的水分野におけるノウハウや先端技術の活用等で対応可能と推察できるが、技術的な対応は可能であっても、ビジネスとして成立するかが問題となる。</p> <p>さらに、大都市の上下水道システムを改良するには、その地域の政治的・社会的・文化的・歴史的な背景があり、日本の一企業で対応しようとしても非常に厳しい現実がある。</p> <p>インドでの水ビジネス推進方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両国間の合意形成のもと、中央政府間のみならず、地方政府間および民間企業における水分野の協力関係・事業推進システムの構築を図る。 ・ DMIC 構想で創出される工業団地、住宅団地、大工場等の給排水システムへの参入を目指す。 		
留意事項	<p>日印グローバル・パートナーシップ・サミット 2011 を契機としてインド各州や企業との関係構築が始まっており、この関係を維持しながらさらに進展させていく。</p>		

注) 記述内容は様式 1 枚に納めてください。参考資料(図、写真等)は添付(複数枚可)してください。